

「こんなん してきます。」

わだつみのこじん

—100—

地域おこし協力隊

大学でも行政でもメディアにも「地域おこし」言葉が氾濫しています。地域活性化、地域再生、地域おこし、地域創生など。地域とはおこしたり、創り直したりするものとして使われ、この意味では政策用語といえます。

最近注目される施策として地域おこし協力隊があります。地域おこし協力隊とは、一定期間地域に住民票を移し、地域おこしのための活動をする人を自治体が委嘱する制度で、最終目標は、おおむね3年の活動終了後は地域に定住

してもらうこと。外部人材の行動力と定住に期待する制度です。

全国で15000人余りが活動をしており(平成26年度)、その大半が20歳代、30歳代の若者。政府は、地方への人の流れを加速したいとして、今後5年間で隊員を40000人にするとの方針を出しています。

学ぶ場所としての地域

この制度に対して筆者は少し批判的に見ていました。平均給与十数万円で、地域活性化というあいまいなミッションのもと、いわば限界集落の中に放り込まれ、過剰な成果を期待

田舎に向かう若者

され、任期後の仕事は自助努力に委ねられ、その上その地に住み子どもを生んで人口を増やしてほしいとは、若者にかわいそうな施策ではないか、と。実際に隊員の本音として、役場の本気度が分からない、1年間草刈りだけで過ごして心が折れそうになった、ついには地区のおばあちゃんに「あんた、16万円(給料)で人生捨てたらあかん」と言われてしまったなど不備な事例も聞きました。

しかし、この制度を利用して積極的に田舎に入っていくとする若者が増えているのです。

和歌山大学大学院で建築を専攻し農山村の住居を研究していた学生は、卒業後に調査地でもあった地区に隊員として応募。活性化イベントや地区のレストランの設計にも関わりました。また、他県で活動する隊員は東京の大学を卒業してすぐに山村の隊員に。

「就職活動をしたがサラリーマンに共感できなく、日本の原風景の中で役立つ仕事をしたい」という青い気持ちで飛び込んだ」と言っていました。彼は、村人の労働から自然環境と生産との関連を学び、木材をも切り倒す人々の技術力と自給力の高さに感嘆

し、でも若者にとって魅力ある仕事がないなど見抜き、仕事つらきとして地元野菜の集荷販売や行政区を超えた流域での連携事業に取り組んでいました。

田舎に入ってくる若者に対し、地元からは厳しい声も聞きました。若者は自分のこだわりで満足しているのではないか、わしらは食っていくために頑張って農業をしてきたんだ。もっと本気になれ、と。

先の大生は、1級建築士の資格取得のために都会の生活に戻り、元東京の大学生は、田舎生活に役立つスキルを身に付けるために一度就職をしようと思ふと語っていました。いずれも定住という行政の期待にはすくには応えませんでした。が、むしろ良い選択ではないかとも思います。

彼らは田舎の優れた生活人の間で活動をする中で、自分の未熟さを知り、さらに能力を高めるために飛び立って行ったのです。田舎というのは若者を育てる機能を持っていません。「都会の混雑でなんかない」という反動で田舎に来たとしても、地域に飛び込んできた若者をまっすぐ受け入れることが大切でしょう。



自給のための燃料をつくる薪割り



田舎に移住した若者が焼く天然酵母のパン

プロ
フィル



湯崎真梨子 (ゆざき まりこ)
和歌山大学産学連携・研究支援センター 教授
専門は、農村社会学、地域再生学。自らが研究するだけでなく、地域と大学が共に成長するプロジェクト研究をコーディネートしている。